

令和8年度 OSAKA しごとフィールドにおける施設運営業務及び 求職者向け就業支援業務に係る企画提案公募要領

大阪府では、働きたいと思う方々の就職と、府内企業の産業人材確保の実現を目的に「令和8年度 OSAKA しごとフィールドにおける施設運営業務及び求職者向け就業支援業務（以下、本業務と記載。）」を実施します。

本業務については、民間事業者等の知識やノウハウ等を活用し、より効果的・効率的に実施するため、企画提案公募により受託者を募集します。

本業務は、「令和8年2月定例府議会大阪府一般会計予算」の成立に加え、国における交付決定、採択決定等を前提とした業務で構成される停止条件付き業務です。予算が成立しない場合や国において交付決定、採択決定がなされなかった場合には、提案を公募したに留まり、いかなる効力も発生しません。

- ・ OSAKA しごとフィールド運営業務【A 業務（求職者支援）】：「令和8年2月定例府議会大阪府一般会計予算」における成立内容に基づいて選定事業者と協議をし、契約を締結するものとします。
- ・ 公民協働人材確保推進業務【B 業務（求職者支援/マッチング促進）】：国において補助金の減額や事業内容の変更が決定された場合には、その内容に基づいて選定事業者と協議をし、契約を締結するものとします。
- ・ デジタルを活用した潜在求職者活躍支援業務【C 業務（求職者支援）】：国において交付金の減額や事業内容の変更が決定された場合には、その内容に基づいて選定事業者と協議をし、契約を締結するものとします。
- ・ 高校生地域就職促進業務【D 業務（高校生支援）】：「令和8年2月定例府議会大阪府一般会計予算」における成立内容に基づいて選定事業者と協議をし、契約を締結するものとします。

Ⅰ 委託業務名

令和8年度 OSAKA しごとフィールドにおける施設運営業務及び求職者向け就業支援業務

(Ⅰ) 業務の趣旨・目的

大阪府における雇用情勢は、有効求人倍率が一定水準を維持する一方で、求職者と企業の間における職種や労働条件のミスマッチが顕著となっている。物価高騰や生活コストの増加を背景に安定雇用を求める層が増加する中、建設、運輸等の現業職においては採用が困難な状況が続いている。企業側においても人手不足は深刻化しており、正社員不足を感じる企業は過半数に達し、製造、運輸、建設、インバウンド関連等、大阪の成長を支える産業において人材確保は喫緊の課題となっている。

大阪府は、平成25年9月に総合就業支援拠点「OSAKA しごとフィールド」（以下「本施設」という。）を設置し、若年者、女性、中高年齢者、障がい者等、働きたいと思うすべての方に対する就業支援及び府内中小企業等の人材確保支援に取り組んできた。開設以来、多数の求職者を就職に結び付けるとともに、府内中小企業等の採用課題の解決にも寄与してきたところである。

本施設の運営にあたっては、「雇用のセーフティネット機能の強化」「大阪産業の活性化に資する人材供給」「若者や女性等の経済的自立の推進」を基本方針とし、求職者及び企業双方に対する支援を実施する。今後は、これらの方針を堅持しつつ、2025 年大阪・関西万博のレガシーを活用した多様な人材活躍の促進、デジタル化の推進、外国人材の採用・定着支援、労働移動の円滑化等、社会情勢の変化に対応した取組を推進し、働く意欲を有するすべての者の希望に応じた就職と企業の人材確保を実現する。

本業務委託は、本施設における求職者向けの就職支援業務を対象とする。すべての求職者に対し、セミナー等を通じた就職活動に関する情報提供や企業との交流の場の提供等、多様な手法を用いてきめ細やかな支援を行う。

求職者支援と企業支援は表裏一体の関係にあることから、「OSAKA しごとフィールドにおける中小企業人材支援センター運営業務」（以下「中企センター運営業務」という。）と一体的に実施し、総合的な支援を展開するものとする。

(2) 業務概要

総合就業支援拠点「OSAKA しごとフィールド」の運営を行い、「中小企業人材支援センター」とは一体的に実施し、関係機関と相互に連携して効果の最大化を図りつつ、常に研究、評価、修正を繰り返しながら、本業務を実施します。なお、本業務は支援の内容に応じて国の財源を最大限活用することとしたため、財源の区分により以下のA～Dの委託業務に役割分担していますが、個々の支援を切り離して実施するのは困難であり、相互に連携・補完することにより、一体となって高い事業効果を発揮します。

各業務の詳細は、仕様書を参照してください。

A業務：OSAKA しごとフィールド運営業務（求職者支援）

概要：総合就業支援拠点「OSAKA しごとフィールド」の運営全般を行う。

就職を希望するすべての方に対する就職支援を実施する。

財源：大阪府一般財源

B業務：公民協働人材確保推進業務（求職者支援/マッチング促進）

概要：求職活動をしていない女性及び高齢者等の就業意欲喚起を行う。

『「製造」「運輸」「建設」「インバウンド関連（情報通信を含む）」の4分野』（以下、「4分野」という。仕様書別紙Ⅰを参照）を中心とした府内中小企業への良質雇用（仕様書別紙Ⅱを参照）に向けた就職支援を実施する。

4分野を中心とした企業の在職者に対する職場定着支援を実施する。

求職者と4分野を中心とした企業とのマッチング機会を創出する。

財源：地域活性化雇用創造プロジェクト（厚生労働省）

C業務：デジタルを活用した潜在求職者活躍支援業務（求職者支援）

概要：34歳以下の若年者、氷河期世代を含む中高年世代等（35歳以上60歳未満）、60歳以上の高齢者を対象にデジタル活用など中心とした求職者支援を実施
府内中小企業を対象にデジタルを活用した採用力強化や定着支援の実施

財源：新しい地方経済・生活環境創生交付金（内閣府）
地域就職氷河期世代等支援加速化交付金（内閣府）

D業務：高校生地域就職促進業務（高校生支援）

概要：府内中小企業の魅力を高校生に伝えること等で、職業観の醸成、進路選択の幅の拡大、将来のキャリア形成を支援する。

財源：大阪府一般財源

(3) 委託上限額：（全体額）341,875,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）

《内訳》 A業務 182,447,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）
（各年度の内訳）

令和8年度：54,413,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）

令和9年度：64,017,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）

令和10年度：64,017,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）

B業務 83,446,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）

C業務 73,789,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）

D業務 2,193,000 円（消費税及び地方消費税の額を含む）

※各業務において、上限を設定している。詳細については、仕様書を確認すること。

(4) 委託予定期間

A業務 : 令和8年6月1日から令和11年3月31日

B業務～D業務 : 令和8年6月1日から令和9年3月31日

2 スケジュール

令和8年	2月19日（木曜日）	公募開始
令和8年	2月24日（火曜日）	説明会開催
令和8年	3月4日（水曜日）	質問受付締切
令和8年	3月18日（火曜日）	提案書類提出締切
令和8年	3月26日（木曜日）	選定委員会
令和8年	5月末頃	契約締結
令和8年	6月1日（月曜日）	業務開始
令和9年	3月31日（水曜日）	B～D業務終了
令和11年	3月31日（土曜日）	A業務終了

3 公募参加資格

次に掲げる要件をすべて満たす者又は複数の者による共同企業体（以下、「共同企業体」と記載。）であること。

なお、共同企業体で参加する者にあつては、構成員全員が要件を満たすこと。（なお、(3)の要件については共同企業体構成員の代表が、(9)の要件については共同企業体の構成員のいずれかが有していれば

ばよい。)

(1) 次のアからクまでのいずれにも該当しない者であること。

ア 成年被後見人

イ 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法による改正前の民法（明治 29 年法律第 89 号）第 11 条に規定する準禁治産者

ウ 被保佐人であって契約締結のために必要な同意を得ていないもの

エ 民法第 17 条第 1 項の規定による契約締結に関する同意権付与の審判を受けた被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

オ 営業の許可を受けていない未成年者であって、契約締結のために必要な同意を得ていないもの

カ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

キ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

ク 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者（同項各号のいずれかに該当すると認められることにより、大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受け、その措置期間を経過した者を除く。）又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者

(2) 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）第 21 条第 1 項又は第 2 項の規定による再生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 33 条第 1 項の再生手続開始の決定を受け、かつ、大阪府入札参加資格審査要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 条第 1 項又は第 2 項の規定による更生手続開始の申立てをしている者又は申立てをなされている者（同法第 41 条第 1 項の更生手続開始の決定を受け、かつ、同要綱に基づく物品・委託役務関係競争入札参加資格の再認定がなされた者を除く。）、金融機関から取引の停止を受けている者その他の経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

(3) 府の区域内に事業所を有する者であること。

(4) 府税に係る徴収金を完納していること。

(5) 消費税及び地方消費税を完納していること。

(6) 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(7) 次のアからウのいずれにも該当しない者であること。

ア 大阪府暴力団排除条例に基づく公共工事等からの暴力団の排除に係る措置に関する規則（令和 2 年大阪府規則第 61 号。以下「暴力団排除措置規則」という。）第 3 条第 1 項に規定する入札参加除外者（以下「入札参加除外者」という。）

イ 暴力団排除措置規則第 9 条第 1 項に規定する誓約書違反者（以下「誓約書違反者」という。）

ウ 暴力団排除措置規則第 3 条第 1 項各号のいずれかに該当すると認められる者

(8) 府を当事者の一方とする契約（府以外の者のする工事の完成若しくは作業その他の役務の給付又は物件の納入に対し府が対価の支払をすべきものに限る。以下同じ。）に関し、入札談合等（入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律（平成 14 年法律第 101 号）第 2 条第 4 項に規定する入札談合等をいう。以下同じ。）を行ったことに

より損害賠償の請求を受けている者でないこと。

- (9) 提案業務を行うにつき、当該業務が法令等の規定により官公署の免許、許可又は認可を受けている必要がある場合には、当該免許、許可、認可を受けている者であること。

4 応募の手続き

本業務の提案に参加を希望する者の受付手続等は、以下のとおりです。

「3 公募参加資格」を確認の上、必要な書類を受付期間内に提出してください。

(1) 公募要領の配布及び応募書類の受付

ア 配布開始日時

令和8年2月19日（木曜日）午後2時00分

イ 配布方法

雇用推進室 就業促進課ホームページからダウンロードしてください。

（紙媒体での配布は行いません。）

https://www.pref.osaka.lg.jp/0110100/koyotaisaku/osf_kyushokusha_proposal_2026/index.html

ウ 受付期間

令和8年3月12日（木曜日）から令和8年3月18日（水曜日）正午まで

（土曜日及び日曜日を除く。午前10時から午後5時まで）

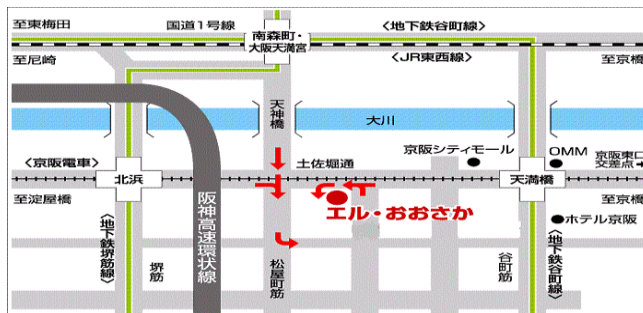
エ 受付場所

大阪府 商工労働部 雇用推進室 就業促進課 就業支援グループ

住 所：大阪府中央区北浜東3-14 エル・おおさか 本館3階

電話番号：06-6360-9072

エル・おおさかの地図（受付場所）



■最寄駅

●京阪本線・Osaka Metro 谷町線

「天満橋駅」より西へ約300m

●京阪本線・Osaka Metro 堺筋線

「北浜駅」より東へ約500m

オ 提出方法

書類は必ず受付場所に持参してください。（郵送・メール等による提出は認めません。）

カ 費用の負担

応募に要する経費は、すべて応募者の負担とします。

(2) 応募書類（以下書類は電子媒体（USBメモリ、CD-R等）での提出もお願いします。）

ア～キの正本1部とア～オの副本9部を、応募代表者が提出してください。ア～オの副本9部のうち4部については、社名やロゴなど応募事業者が特定される記載は削除又は黒塗りして提出してください。

ア 応募申込書（様式1：正本1部、副本（コピー可）9部）

イ 企画提案書（様式２：正本１部、副本（コピー可）９部）

企画書提出には仕様書に記載のある業務の内容を漏れなく記載してください。

審査の際の匿名性を担保するため、記名・押印等が必要な表紙等を除く企画提案書本文の記載にあたっては、提案者名等、提案者を特定できる文言を使用しないでください。

ウ 応募金額提案書（様式３：正本１部、副本（コピー可）９部）

エ 業務実施体制の組織表（様式自由：正本１部、副本（コピー可）９部、各構成員の役割分担等が明示されているもの）

オ 事業実績申告書（様式４：正本１部、副本（コピー可）９部、過去３年間に於いて同種又は類似する事例に取り組んだ実績があれば、記載してください）

カ 誓約書（参加資格関係）（様式９：正本１部）

キ 共同企業体（この業務を目的として構成された共同企業体のみ）で企画提案する場合、以下の書類を提出してください。

①共同企業体届出書（様式５：正本１部）

②共同企業体協定書の写し（様式６：正本１部）

③委任状（様式７：正本１部、構成員が支店等である場合で代表者から支店長等に委任する場合のみ）

④使用印鑑届（様式８－１又は様式８－２：正本１部）

◆添付書類

共同企業体で企画提案する場合は、添付書類ア～ケは、共同企業体すべての構成員について提出してください。

ア 定款又は寄付行為の写し（１部、３ヶ月以内の日付で原本証明してください。）

イ ①法人登記簿謄本（履歴事項証明書・１部）

・法人の場合に提出してください。

・発行日から３カ月以内のもの

②本籍地の市区町村が発行する身分証明書（１部）

・個人の場合に提出してください。

・発行日から３カ月以内のもの

・準禁治産者、破産者でないことが分かるもの

③法務局が発行する成年後見登記に係る登記されていないことの証明書（１部）

・個人の場合に提出してください。

・発行日から３カ月以内のもの

・「成年被後見人、被保佐人、被補助人とする記録がない」ことの証明

ウ 納税証明書（各１部）（未納がないことの証明：発行日から３カ月以内のもの）

①大阪府の府税事務所が発行する府税（全税目）の納税証明書

・大阪府内に事業所がない方は、本店を管轄する都道府県税事務所が発行するものに代えます。

②税務署が発行する消費税及び地方消費税の納税証明書

エ 財務諸表の写し（１部：最近１カ年のもの、半期決算の場合は２期分）

①貸借対照表

②損益計算書

③株主資本等変動計算書

オ 障害者雇用状況報告書の写し等（１部）

α 公共職業安定所長に障がい者雇用状況の報告義務のある常用雇用労働者の数が 40.0 人以上の事業主の場合

- ・「障害者の雇用の促進等に関する法律」により事業主（常時雇用労働者数が 40.0 人以上）に義務化されている「障害者雇用状況報告書（様式第 6 号）」の写し
- ・公示の日の直前の 6 月 1 日現在の状況について記載したもので主たる事務所の所在地を管轄する公共職業安定所に提出済で受付印のあるもの
（インターネットによる報告をした場合は、受付印は不要ですが、到達を確認できる書類を併せて提出して下さい。）

β 常時雇用労働者総数が 40.0 人未満の事業主の場合

- ・「障がい者の雇用状況について」（様式第 11）

カ 公正採用人権啓発推進員選任（又は異動）報告書の写し（１部）

キ 大阪企業人権協議会への加入申込書の写し（１部）

ク 一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター入会届の写し（１部）

ケ 「大阪府障がい者サポートカンパニー」又は「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」登録申請書の写し（１部）

※上記カ～ケについては、その他選任や加入等が確認できる書類の写しでも可

(3) 応募書類の返却

応募書類は理由の如何を問わず、返却しませんのでご了承ください。

なお、応募書類は本件に係る事業者選定の審査目的のみに使用し、他の目的には使用しません。

(4) 応募書類の不備

応募書類に不備があった場合には、審査の対象とならないことがあります。

(5) その他

ア 応募は 1 者 1 提案とします（共同企業体構成員として参加する場合を含む）。

イ 応募書類について正本は、カラー印刷としてください。（副本はモノクロ印刷でも可。）

また、副本のうち 4 部については、提案者名及び提案者が特定できる情報（代表者、社章、所在地、電話番号等）を黒塗りする等して、提出してください。

ウ 応募書類の提出に際しては、正本、副本それぞれ 1 セットずつ A 4 ファイルに綴って提出してください。また、応募書類は電子媒体でも提出してください。

エ 企画提案書類は A 4 サイズで 50 ページ以内（表紙を除く）とし、複数業務を横断して実施するものと、A～D の業務ごとで実施するものを明確にし、わかりやすく記載してください。A 3 サイズを使用する場合、A 3 サイズ 1 枚を A 4 サイズの 2 ページと見なします

オ 表紙及び背表紙には提案業務タイトル名「令和 8 年度 OSAKA しごとフィールドにおける施設運営業務及び求職者向け就業支援業務」と提案団体名を記入してください。（副本に提案団体名は不要です）

カ 書類提出後の差し替えは認めません（大阪府が補正等を求める場合を除く）。

キ 提出書類に虚偽の記載をした事業者は本件への参加資格を失うものとします。

5 説明会の開催

本業務について、詳細な説明を行うため、提案予定者は可能な限り説明会に参加してください。

(1) 開催日時

令和8年2月24日（火曜日）午前10時00分から正午まで

(2) 開催場所・方法

会場での対面形式と、オンライン会議システム（Microsoft Teams）によるオンライン形式の同時開催

【会場】

エル・おおさか本館11階 セミナールーム（所在地：大阪府中央区北浜東3-14）

※来館の際は公共交通機関を利用してください。

【オンライン】

申込みいただいた方には別途視聴用のURLを送付します。

(3) 申込方法

ア 電子メール（shugyosokushin-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp）で受け付けます。

メール本文に、参加者の事業者名、役職名・氏名、連絡先、人数を記載の上、「件名」の始めに「【説明会申込：令和8年度 OSAKA しごとフィールドにおける施設運営業務及び求職者向け就業支援業務】」と明記し、申し込んでください。

イ 口頭又は電話による申し込みは受け付けません。

ウ 会場の都合により、応募者1者につき2名まででお願いします。

エ 電子メール送信後、必ず電話でメールの到達確認をお願いします。

（確認先：大阪府商工労働部雇用推進室就業促進課 就業支援グループ 06-6360-9072）

（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後5時まで。正午から午後1時の間を除く）

(4) 説明会への申込期限

令和8年2月20日（金曜日）午後5時00分まで

(5) 電子メールアドレス：shugyosokushin-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp

6 質問の受付

(1) 受付期間

令和8年2月24日（火曜日）から令和8年3月4日（水曜日）午後5時00分まで

(2) 提出方法

電子メール（shugyosokushin-g01@gbox.pref.osaka.lg.jp）で受け付けます。

ア 「件名」の始めに「【質問：令和8年度 OSAKA しごとフィールドにおける施設運営業務及び求職者向け就業支援業務】」と明記してください。

イ 電子メール送信後、必ず電話で着信の確認をお願いします。ただし、電子メールの着信確認のみで、電話での質問は一切受け付けません。

確認先：大阪府 商工労働部 雇用推進室 就業促進課 就業支援グループ

電話：06-6360-9072

（土曜日、日曜日及び祝日を除く午前10時から午後5時まで。正午から午後1時の間を除く）

ウ 質問への回答は就業促進課ホームページ（ホームページアドレス

https://www.pref.osaka.lg.jp/0110100/koyotaisaku/osf_kyushokusha_proposal_2026/index.html）に掲示し、個別には回答しません。

7 審査の方法

(1) 審査方法

ア (2)の審査基準に基づき、外部委員で構成する選定委員会による審査を行い、最優秀提案者を決定します。ただし、最高点の者が複数者いる場合は、提案金額の安価な者を最優秀提案事業者とします。(※大阪府公募型プロポーザル方式実施基準8(5)参照のこと)

イ 審査は、書類審査及びプレゼンテーション審査を行います。プレゼンテーション審査の日時は、事前に通知を行います。プレゼンテーション審査には、プロジェクター等の機材は使用できませんのでご了承ください。

ウ 審査の結果、最優秀提案者の評価点が200点満点中120点以下の場合は採択しません。

なお、審査内容に係る質問や異議は一切受け付けません。

エ 最優秀提案者は特別の理由がないかぎり、契約交渉の相手方に決定します。

オ 提案内容は、仕様書に定める「提案を求める事項」を網羅してください。

(2) 審査基準

審査項目		審査内容	配点	
価格点以外	業務目的及び業務内容の理解度、充実度	・提案内容が求職者の就職環境や職場の定着状況、企業における求職者採用の現状を十分に理解し、実現可能な内容として具体的に提案されているか。	10点	10点
	事業遂行能力	・事業運営体制及び配置人員等が具体的に提示され、業務遂行に十分な体制を確保されているか。	10点	10点
	A業務：OSAKAしごとフィールド運営業務（求職者支援）	データベースシステム運用・構築等	5点	50点
		広報	10点	
		・A業務で実施する個別の求職者支援メニューに対して、効果的かつ戦略的な広報手法が具体的に提案されているか。	5点	
		セミナー・マッチング	20点	
	合同企業説明会	・場所、対象者、スケジュール、収支計画等の基本事項を明確にした上で、求職者および企業双方の参加につながる効果的な広報・募集方法、ならびにコンテンツ内容と、これにより見込まれる参加者数・参加企業数が具体的に提案されているか。	10点	

	B業務： 公民協働 人材確保 推進業務 (求職者 支援)	広報	・潜在求職者の掘り起こしや仕様書B求職者支援 ⑤以降の支援メニューの利用促進に向けて、効果的かつ戦略的な広報手段が具体的に提案されているか。	5点	50点
		相談支援	・求職者フォロー担当等によるWEBを活用した 伴走支援の方法(オンライン面接特訓等)やキャリア アカウンセリングへの誘導を強化するための アプローチが具体的に提案されているか。	10点	
		セミナー・ その他	・「製造」「運輸」「建設」「インバウンド関連(情報 通信を含む)」の4分野を中心とした人手不足分 野の魅力を発信するための業界団体等との連携 方策(セミナー、先端技術等の現場見学会)につ いて具体的に提案されているか。	10点	
		その他	・「おしごと体験ナビ」の活用方法が、求職者のス キルアップや良質雇用の条件に合致する企業へ の就職に結びつくよう具体的に提案されている か。	10点	
	B業務： 公民協働 人材確保 推進業務 (マッチ ング促 進)	広報	・求職者と企業のマッチングを目的としたセミナー や合同企業説明会において、求職者の集客に 効果的かつ戦略的な広報手法が具体的に提案さ れているか。	5点	10点
		マッチング 合同企業説 明会	・求職者と企業のマッチングを目的としたセミナー や合同企業説明会の参加企業、「おしごと体験 ナビ」の受入れ企業について、求職者にとって魅 力的な企業群となるような企業選定や開拓方 法、マッチングの実現方法が具体的に提案され ているか。	10点	
	C業務：デ ジタルを 活用した 潜在求職 者活躍支 援業務(求 職者支援)	広報	・支援対象者(若年者・高齢者・中高年世代)の特 性に基づき、掘り起こしのためのデジタル技術 を活用した効果的かつ戦略的な広報手法が具体 的に提案されているか。	10点	40点
		セミナー・ マッチング	・セミナーにおいて、支援対象者(若年者・高齢者・ 中高年世代)の現状・課題を踏まえ、効果的な支 援手法が提案されているか。	10点	
			・マッチングにおいて、支援対象者(若年者・高齢 者・中高年世代)の現状・課題を踏まえ、効果的 な支援手法が提案されているか。	10点	
			・支援対象者(若年者・高齢者・中高年世代)の現 状・課題を踏まえ、民間企業や市町村等との効果 的な連携手法が提案されているか。	10点	
	D業務：高 校生地域 就職促進 業務(高校 生支援)		・支援対象者(高校生)の就職支援について、現 状・課題を踏まえ、インターンシップ(企業見 学会)や出前授業における効果的な手法が具体 的に提案されているか。	10点	10点

	府施策への協力※	[次表のイのとおり]	10 点	10 点
	価格点	《価格点の算定式》 満点(20 点)×提案価格のうち最低価格/自社の提案価格	20 点	20 点
	合計点		200 点	200 点

イ 府施策への協力

審査項目	審査内容	配点
障がい者の雇用状況	障がい者の雇用 <実雇用率> 5.00%以上 4 点 4.17～4.99% 3 点 3.34～4.16% 2 点 2.51～3.33% 1 点 <法定雇用障がい者数超過数> 7人以上 4 点 5～7人未満 3 点 3～5人未満 2 点 1～3人未満 1 点 ※実雇用率と超過数の高い方の得点を採用する。 共同企業体の場合は全ての構成員企業の中で最も低い企業の点を採用する。	4 点
公正採用選考人権啓発推進員の設置及び新任・基礎研修の受講	公正採用選考人権啓発推進員の選任 推進員を設置し、研修を受講している [2 点] 推進員を設置せず、研修を受講していない [0 点]	2 点
大阪企業人権協議会への加入	大阪企業人権協議会への加入の有無 加入している [1 点] 加入していない [0 点]	1 点
就職困難者の就労支援への協力	大阪府が実施する「就職困難者に対する就労支援事業」又は「企業に対する支援学校等生徒の雇用支援事業」の補助事業者〔一般社団法人おおさか人材雇用開発人権センター（C－STEP）〕への加入の有無 加入している [1 点] 加入していない [0 点]	1 点
「大阪府障がい者サポートカンパニー」又は「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」への登録	「大阪府障がい者サポートカンパニー」又は「大阪府障がい者サポートカンパニー優良企業」登録の有無 優良企業 [2 点] 登録企業 [1 点] 登録していない [0 点]	2 点
合計		10 点

※障がい者の雇用について、申請者が特例子会社等（障害者の雇用の促進等に関する法律第 44 条から第 45 条の 3 までの規定により、その雇用する労働者について、同法第 44 条第 1 項に規定する

親事業主、第 45 条の 2 第 1 項に規定する関係親事業主又は第 45 条の 3 第 1 項に規定する特定組合等（以下「親事業主等」という。）のみが雇用する労働者とみなされる事業主）である場合は、親事業主等の「実雇用率」、「法定雇用障がい者数超過数」が審査内容の対象となる。

※公正採用選考人権啓発推進員の設置、公正採用人権啓発推進員新任・基礎研修の受講、大阪企業人権協議会への加入、就職困難者の就労支援への協力、大阪府障がい者サポートカンパニー（優良企業も含む）について、共同企業体の場合は構成員全ての企業において選任等されていることを加点の要件とする。

(3) 審査結果

ア 契約交渉の相手方が決定した後、審査結果は採択に関わらず、応募いただいた全応募者に通知します。

イ 選定過程の透明性を確保する観点から、以下の項目を就業促進課ホームページ（ホームページアドレス）：

https://www.pref.osaka.lg.jp/0110100/koyotaisaku/osf_kyushokusha_proposal_2026/index.html）において公表する。なお、採択されなかった提案者が 1 者であった場合は、当該提案者の提案金額及び得点は公表しません。

①最優秀提案者及び契約交渉の相手方と評価点

＊品質点及び価格点を配点した場合の価格点・提案金額

②全提案者の名称

＊申込順

③全提案者の評価点

＊得点順 内容は①に同じ

④最優秀提案者の選定理由

＊講評ポイント

⑤選定委員会委員の氏名及び選任理由

⑥その他（最優秀提案者と契約交渉の相手方が異なる場合は、その理由）

(4) 審査対象からの除外（失格事由）

次のいずれかに該当した場合は、提案審査の対象から除外するとともに、別途、入札に準じて入札参加停止等の措置を講じることとします。

ア 選定委員に対して、直接、間接を問わず、故意に接触を求めること。

イ 他の応募提案者と応募提案の内容又はその意思について相談を行うこと。

ウ 事業者選定終了までの間に、他の応募提案者に対して応募提案の内容を意図的に開示した場合。

エ 応募提案書類に虚偽の記載を行うこと。

オ その他選定結果に影響を及ぼすおそれのある不正行為を行うこと。

8 契約手続きについて

(1) 契約交渉の相手方に選定された者と大阪府との間で協議を行い、契約を締結します。

(2) 採択された提案については、採択後に大阪府と詳細を協議することとします。

(3) 契約金額の支払いについては、精算払いとします。ただし、概算で支払いをしなければ契約しがたいと認められる場合には、地方自治法施行令第 162 条第 6 号及び大阪府財務規則 45 条第 2 号の規定に基づき、概算払いをすることができるとします。

(4) 契約に際して、大阪府暴力団排除措置規則第 8 条第 1 項に規定する誓約書（様式 10）を提出いた

だきます。誓約書を提出しないときは、大阪府は契約を締結しません。

- (5) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、暴力団排除措置規則第3条第1項に規定する入札参加除外者、同規則第9条第1項に規定する誓約書違反者又は同規則第3条第1項各号のいずれかに該当したと認められるときは、契約を締結しません。

- (6) 契約交渉の相手方が、契約交渉の相手方として決定した日から契約締結の日までの間において、次のア又はイのいずれかに該当したときは、契約を締結しないことがある。

ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表各号に掲げる措置要件に該当する者

イ 府を当事者の一方とする契約に関し、入札談合等を行ったことにより損害賠償の請求を受けた者

- (7) 契約相手方は、この契約の締結と同時に、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、契約保証金の納付は、次に掲げる担保の提供をもって代えることができる。

ア 国債又は地方債。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額による。

イ 政府の保証のある債券又は銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫若しくは全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券。この場合において、提供される担保の価値は額面金額又は登録金額（発行価格が額面金額又は登録金額と異なるときは、発行価格）の8割に相当する金額による。

ウ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関（銀行を除く。）をいう。以下この項において同じ。）が振り出し、又は支払保証をした小切手。この場合において、提供される担保の価値は小切手金額による。

エ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形。

この場合において、提供される担保の価値は手形金額による。

オ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関に対する定期預金債権。

この場合において、提供される担保の価値は当該債権の証書に記載された債権金額による。

カ 銀行又は大阪府が確実と認める金融機関の保証。この場合において、提供される担保の価値は保証書に記載された保証金額による。

- (8) (6)の規定にかかわらず、次のいずれかに該当するときは、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。

ア この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約（保険金額は、契約金額の100分の5以上）を締結したとき。この場合においては、契約相手方は履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を大阪府に寄託しなければならない。

イ 大阪府財務規則（昭和55年大阪府規則第48号）第68条第3号に該当する場合における契約相手方からの契約保証金免除申請書の提出（国、地方公共団体、独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人、国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人、地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人又は沖縄振興開発金融公庫と同種類及び同規模（当該契約金額の7割以上）の契約履行実績が過去2年間で2件以上ある場合で、かつ、不履行がないと認めるとき）。

ウ 大阪府財務規則第68条第6号に該当する場合。

9 その他

- (1) 応募提案にあたっては、大阪府公募型プロポーザル方式実施基準、公募型プロポーザル方式応募提案・見積心得（以下のホームページからご覧いただけます）、公募要領、仕様書等を熟読し遵守してください。

https://www.pref.osaka.lg.jp/o040100/keiyaku_2/e-nyuusatsu/puopo.html

- (2) 受注者は、感染症の拡大や自然災害などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法や手段などを取り決めておく「事業継続計画（BCP）」を策定するよう努めてください。
- (3) なお、この契約の締結時において、中小企業等経営強化法（平成11年法律第18号）第56条第1項に規定する「事業継続力強化計画」又は同法第58条第1項に規定する「連携事業継続力強化計画」の認定（以下「認定」という。）を受けている受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、事業継続力強化計画認定書又は連携事業継続力強化計画認定書（以下「認定書」という。）の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めてください。認定を受けていない受注者（共同企業体を結成している場合は、各々の構成員）は、認定を受けることができる場合に、契約期間の終了までに認定を受けるよう努めるとともに、認定を受けた際は、認定書の写しを速やかに大阪府に提出するよう努めてください。

担当部局

大阪府 商工労働部 雇用推進室 就業促進課 就業支援グループ

所在地：大阪市中央区北浜東3-14 エル・おおさか本館3階

電話：06-6360-9072

別紙 1

特 記 仕 様 書

I 妨害又は不当要求に対する届出及び報告義務

- (1) 受注者は、契約の履行に当たって、大阪府公共工事等不当介入対応要領の定めるところにより、暴力団及び暴力団密接関係者等から社会通念上不当な要求又は契約の適正な履行を妨げる行為（以下「不当介入」という。）を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、大阪府への報告及び管轄警察署への届出（以下「報告・届出」という。）を行わなければならない。
- (2) 報告・届出は、不当介入等報告・届出書により、速やかに、大阪府に報告するとともに、管轄警察署の行政対象暴力担当者に届出するものとする。ただし、急を要し、当該不当介入報告・届出書を提出できないときは、口頭により報告することができる。この場合は、後日、不当介入等報告・届出書を各々提出するものとする。
- (3) 受注者は、下請負人等が暴力団及び暴力団密接関係者等から不当介入を受けた場合は、速やかに報告・届出を行うよう当該下請け人等に指導しなければならない。
- (4) 報告・届出を怠った場合は、大阪府暴力団排除条例（平成 22 年大阪府条例第 58 号）に基づく公表又は入札参加停止を措置することがある。

II 個人情報取扱特記事項

（基本的事項）

第 1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

（責任体制の整備）

第 2 受注者は、個人情報の安全管理について、内部における責任体制を構築し、その体制を維持しなければならない。

（作業責任者等の届出）

第 3 受注者は、個人情報の取扱いに係る作業責任者を定め、書面により発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、作業責任者を変更した場合は、速やかに書面により発注者に報告しなければならない。

3 作業責任者は、特記仕様書に定める事項を適切に実施するよう作業従事者を監督しなければならない。

（秘密の保持）

第 4 受注者は、この契約による事務に関して知り得た情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

（教育の実施）

第 5 受注者は、個人情報の保護、情報セキュリティに対する意識の向上、特記仕様書における作業従事者が遵守すべき事項その他本委託業務の適切な履行に必要な教育及び研修を、作業従事者全員に対して実施しなければならない。

（再委託）

第 6 受注者は、発注者の承諾がある場合を除き、この契約による事務の全部又は一部を第三者に委託してはならない。

2 発注者は、前項の承諾をするに当たっては、少なくとも、別に定める条件を付するものとする。

(派遣労働者等の利用時の措置)

第7 受注者は、本委託業務を派遣労働者、契約社員その他の正社員以外の労働者に行わせる場合は、正社員以外の労働者に本契約に基づく一切の義務を遵守させなければならない。

2 受注者は、発注者に対して、正社員以外の労働者の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。

(個人情報の適正管理)

第8 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失又は損傷の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。なお、講じるべき措置における留意すべき点は次のとおり。

- (1) 個人情報の利用者、作業場所及び保管場所の限定及びその状況の台帳等への記録
- (2) 施錠が可能な保管庫又は施錠若しくは入退室管理の可能な保管室での個人情報の保管
- (3) 個人情報を取扱う場所の特定及び当該場所における名札(氏名、会社名、所属名、役職等を記したもの)の着用
- (4) 定められた場所からの個人情報の持ち出しの禁止
- (5) 個人情報を電子データで持ち出す場合の、電子データの暗号化処理等の保護措置
- (6) 個人情報を移送する場合の、移送時の体制の明確化
- (7) 個人情報を電子データで保管する場合の、当該データが記録された媒体及びそのバックアップの保管状況に係る確認及び点検
- (8) 私用パソコン、私用外部記録媒体その他の私用物を持ち込んでの個人情報を扱う作業の禁止
- (9) 個人情報を利用する作業を行うパソコンへの業務に関係のないアプリケーションのインストールの禁止
- (10) その他、委託の内容に応じて、個人情報保護のための必要な措置
- (11) 上記項目の従事者への周知

(収集の制限)

第9 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、事務の目的を達成するために必要な範囲で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外利用・提供の禁止)

第10 受注者は、発注者の指示がある場合を除き、この契約による事務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために利用し、又は発注者の承諾なしに第三者に提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第11 受注者は、発注者の承諾がある場合を除き、この契約による事務を行うために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

(資料等の返還等)

第12 受注者は、この契約による事務を処理するために、発注者から提供を受け、又は受注者自らが収集し、若しくは作成した「個人情報が記録された資料等」を、この契約完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(廃棄)

第13 受注者は、この契約に事務に関して知り得た個人情報について、保有する必要がなくなったときは、確実かつ速やかに廃棄し、又は消去しなければならない。

(調査及び報告)

第14 発注者は、受注者が契約による事務の執行に当たり取り扱っている個人情報の管理の状況について、定期に及び必要に応じ随時に調査することができる。

2 受注者は、発注者の求めに応じて、前項の状況について、報告をしなければならない。

(事故発生時における報告)

第15 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(契約の解除)

第16 発注者は、受注者が本特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による業務の全部又は一部を解除することができるものとする。

(損害賠償)

第17 受注者は、本特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより発注者が損害を被った場合には、発注者にその損害を賠償しなければならない。

(6第2項関係) 発注者が再委託を承諾する場合に付する条件

- (1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託する期間、再委託に要する費用、再委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
- (2) (1)の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。なお、委託内容・指導内容を具体的に明記した委託契約書、完了報告書等を整備するとともに、発注者の求めに応じて提出しなければならない。
- (3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。
- (4) (3)の場合、受注者は、発注者自らが再委託先に対して再委託された業務の履行状況を管理・監督することについて、再委託先にあらかじめ承諾させなければならない。
- (5) 受注者は、再委託先に対して、本委託業務の主旨及び大阪府の委託業務であることを説明し、本委託業務の関係書類等を本業務終了後、翌年度4月1日から起算して5年間保存するとともに、発注者からの求めに応じて、受注者が実施する調査への協力について承諾させることとする。なお、再委託先の承諾が得られない場合は再委託をしてはならない。
- (6) 再委託先の選定については、経済性の観点から、可能な範囲において相見積りを取り、相見積りの中で最低価格を提示した者を選定（一般の競争等）しなければならない。なお、経済性の観点によらず内容の優劣により選定する等、相見積りを取っていない場合又は最低価格を提示した者を選定していない場合には、その選定理由を明らかにした選定理由書を発注者に提出し協議しなければならない。
- (7) 受注者は、委任した事務、業務が終了したかどうかを完了報告書により確認しなければならない。なお、完了報告書には、検収日を記載し、検収担当者が押印するものとする。
- (8) 再委託先への支払いは受注者の名義で行うとともに、銀行振込受領書等により支払の事実（支払の相手方、支払日、支払額等）を明確にしなければならない。

第8 (1) 関係 個人情報管理台帳 (例)

項目	内容
受託業務名	
受領年月日	

大阪府庁担当部局・担当者名	
個人情報が記録されている媒体・数量	(例) 紙 ○○枚、F D○○枚
主たる個人情報の種別	(例) 申請者の氏名・住所・電話番号
個人情報の保管場所	(例) ○○室内鍵つきロッカー
管理責任者名	
作業従事者名	
作業場所	
作業場所からの持出しの有無	(「有」の場合、持出管理簿等を別途作成)
複写の有無	(「有」の場合、複写管理簿等を別途作成)
廃棄・返却年月日	
備考	

(注) 受託事務の内容により、適宜項目の追加・削除をお願いします。

Ⅲ 委託役務業務に係る出向社員等の取扱特記事項

入札等により大阪府が発注する委託役務業務を受注した者が、当該業務を履行するに当たり、他者から出向社員等を受け入れる場合の取扱いについては、以下のとおりとする。

(取扱方針)

以下の２点については、原則禁止とする。

- (1) 基幹社員（業務責任者等）への出向社員等の受け入れ
- (2) 入札公告日から契約締結日まで、又は出向受入時において入札参加停止措置中の者からの出向社員等の受け入れ

ただし、上記（２）に関して、受注業者から、業務の安全かつ確実な引継ぎ、熟練労働者の確保、雇用の安定等のために最低限必要な出向社員等の受け入れについて、大阪府に事前に承認願いがあれば、承認基準の全てに該当する場合は承認する。

【承認基準】

- ① 出向社員等の受入期間は最長１年間とする。
- ② 受け入れる人員数は業務従事者全体の50 パーセント未満とする。
- ③ 労働者派遣事業法、職業安定法等の労働法規に違反していないこと。
(労働者の供給事業などの違法な行為を行っていないこと。)
- ④ 受注業者及び出向元（派遣元）企業が親会社・子会社の関係にないこと。
- ⑤ 出向元（派遣元）企業が大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者でないこと。

(用語の定義)

- (1) 「受注業者」とは、競争入札等により当該業務を受注した者をいう。
- (2) 「入札参加停止措置中の者」とは、次のア又はイに該当する者をいう。
 - ア 大阪府入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者
 - イ 大阪府公共工事等に関する暴力団排除措置要綱に基づく入札参加除外措置を受けている者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当する者
- (3) 「出向社員等」とは、出向元と出向先との間で締結された出向契約により、出向先企業の業務に従事する社員、又は派遣される社員のことをいう。
ただし、当該業務に係る入札公告日又は見積書依頼日の１年以上前かつ入札参加停止措置に該当する日以前から受注業者と出向又は派遣関係が確認できる場合はこ

の限りでない。

(4)「**子会社**」とは会社法（平成 17 年法律第 86 号）（以下「法」という。）第 2 条第 3 号に定めるものをいう。また、「**親会社**」とは法第 2 条第 4 号に定めるものをいう。